

全体評価案

委員による評価コメント

【全体評価】

令和元年度は、第三期中期目標期間の3年目として、中期目標達成に向けて中期計画に基づいた年度計画を順調に実施している。

●優れた点・特色ある点

- 東京都立大学では、博士後期課程の活性化に向けて、大学院キャリア科目や博士研究員制度の導入など様々な取組を推進した結果、定員充足率が改善する等、優れた成果を上げている点が高く評価できる。
- 東京都立産業技術大学院大学では、研究科再編等による社会のニーズに応える教育改革の取組が順調に進行していることに加え、ロールモデル集の活用、企業訪問、ウェブによる情報発信、単位バンク制度を活用した入試などの学生確保の取組が功を奏しており、志願者が着実に増加している点が高く評価できる。
- 東京都立産業技術高等専門学校では、情報セキュリティ技術者育成プログラムについて、新たに専攻科プログラムを開始するとともに、履修学生が全国的なコンテスト等で優秀な成績を修めている点や、航空技術者育成プログラムについて、一期生7名を輩出し、全員の主要航空企業への就職が決まった点が高く評価できる。

●改善すべき点

- 大学院入試問題漏えい等は個人に帰す特殊な事案であるかもしれないが、「事故」ではなく「事件」である。詳細な原因分析と全学的な再発防止策を策定することは当然であり、これをもって法人コンプライアンスの確保・向上に向けた組織的な取組体制が整備されたと「成果」として位置づけるのではなく、再発防止策に取り組み、公平・公正な大学院入試を徹底すること。
- 情報セキュリティ事故が複数の機関において、複数件発生するのは由々しき問題である。事故が生じた状況、要因に適切に対応した形で、引き続き、再発防止を徹底されたい。

1 総評

- 令和元年度、東京都公立大学法人（以下「法人」という。）の業務は、順調に進められた1年であったと評価する。令和2年度からの大学・法人の名称変更を見据え、各大学・高専のプレゼンス及び認知度の更なる向上に向け、取り組んだことを高く評価する。
- 各高等教育機関はそれぞれの特色を活かしながらバランスよく教育、研究、及び社会貢献活動を精力的に行っており、特に、都政に貢献し得る各種連携事業や都民に還元する機会となるリカレント教育が活発化していることは公立大学・高専ならではの特色といえる。

【東京都立大学】

- 東京都立大学（以下、「都立大」という。）では、博士後期課程の活性化に向けて、大学院キャリア科目や博士研究員制度の導入など様々な取組を推進した結果、定員充足率が改善する等、優れた成果を上げている。
- 科学研究費補助金（挑戦的研究種目を除く）の新規採択率30%の達成に向けて取り組んだ結果、前年度の27.6%から本年度は34.1%へと大幅に増加した。

1 総評

<松山委員>

(全体)

- 令和2年度より法人・大学の名称変更を踏まえ、各大学・高専のプレゼンスおよび認知度の更なる向上に向け、取り組んできた。
- 都立大は平成30年度に大幅に改組した学部・大学院における強化、産技大は令和2年度の研究科再編、高専は「情報セキュリティ技術者育成」および「航空技術者育成」プログラムの高度化等、を核として教育改革や教育体制の見直しに積極的に取り組んでいる。
- 大学・高専共に、志願者は確実に確保されており、順調な運営が行なわれている。
- 国際化への取組、リカレント教育への取組は積極的で、各校の特徴が活かされている。都立大の「プレミアム・カレッジ」は多くの志願者があり、1年間の学修成果が確実に現われ、少子高齢化時代のリカレント教育のモデルとなると期待する。

(都立大)

- 教学 IR システムは、種々の学修データを分析し、学長を中心に進める全学的な教育改善に有効に活用されている。教学 IR システムは都立大の教育改革に非常に有効に機能している。
- 博士後期課程学生に対して、キャリア形成科目やインターンシップ科目の設置、課程修了後の研究院制度の導入など、学生への支援が顕著である。
- 本年度の被引用度トップ 10%論文の割合は前年度に比べて低下したが、過去 5 ヶ年の平均では 11.9%で、中期計画の<10%以上>を超えており、質の高い論文が創出されていることを物語っている。また、国際共著論文は 44.7%で、中期計画の<33%以上>を国際的な研究の場が形成されている。
- 科学研究費補助金の新規採択率（挑戦的研究種目を除く）30%の達成に向けて取り組んだ結果、前年度の 27.6%から本年度は 34.1%へと大幅に増加した点は大いに評価できる。
- 全学の女性教員比率は中期計画<20%>を上回る 20.6%に達し、中期目標期間を超えており、ダイバーシティ環境が更に進むことが期待される。
- 都立大発ベンチャー企業 2 社を、新たに支援することを承認し、中期計画を上回る合計 12 社となった。技術移転活動の強化等による研究成果の社会還元が進められている。
- TMU プレミアム・カレッジを開講し、学習意欲の高いシニアへ体系的なカリキュラムを提供した。令和元年入学の第 1 期生は定員の 6 倍の志願者があり、53 名が学んで 1 年間の課程を修了した。TMU プレミアム・カレッジを修了し、さらに学ぶ意欲のあるシニアに専攻科を設置し、36 名が進学した。
- TMU プレミアム・カレッジは都立大が有する豊富な教育研究資源を活かすと共に、シニアの学ぶ意欲に応える新たな学びとして高く評価される。今後の発展が期待される。

(産技大)

- 研究科再編により、現在の 2 専攻体制から、1 専攻 3 コース体制に変更することを文部科学省に届け出た。文科省から特に意見はなく、計画通りの体制で令和 2 年度からスタートすることとなり、教育改革は順調に進行している。
- アクティブ・ラーニングを導入している科目が 86.7%に達している。対面授業と録面授業を併用した講義スタイルは新型コロナウイルス禍にある国内の大学の講義のモデルとなっており、評価方法や成果に対する期待は大きい。

# 令和元年度業務実績評価 全体評価（素案）

## 全体評価案

- 学習意欲の高いシニアへ体系的なカリキュラムを提供する TMU プレミアム・カレッジを開講し、一期生 53 名全員が一年間の課程を修了した。更に、36 名が新たに設置した専攻科に進学することとなるなど、シニアの学ぶ意欲に応える新たな学びの場として高く評価される。
- 研究センターの外部資金獲得額が、昨年度から大きく減少し、中期計画の目標として掲げた金額からも大きく下回っている。原因の検証を十分に行うとともに、改善に向けた更なる取組を望む。

### 【東京都立産業技術大学院大学】

- 東京都立産業技術大学院大学（以下、「産技大」という。）では、研究科再編等による社会のニーズに応えた教育改革の取組が順調に進行していることに加え、ロールモデル集の活用、企業訪問、ウェブによる情報発信、単位バンク制度を活用した入試などの学生確保の取組が功を奏しており、志願者が着実に増加している点が高く評価できる。
- 独自に取り組んでいる PBL 教育を中心にアジア諸国等の大学との交流・連携を着実に発展させている。中小企業振興等の政策課題にも対応するなど、都政や地域振興にも貢献している。

### 【東京都立産業技術高等専門学校】

- 東京都立産業技術高等専門学校（以下、「産技高専」という。）では、情報セキュリティ技術者育成プログラムについて、新たに専攻科プログラムを開始するとともに、履修学生が全国的なコンテスト等で優秀な成績を修めており、航空技術者育成プログラムについては、一期生 7 名を輩出し、全員の主要航空企業への就職が決まった。
- 海外体験プログラムで、2 大学 1 高専が合同で行なう GCP (Global Communication Program) に 30 人（産技高専は高学年）、産技高専が独自で行なう IEP (International Educational Program) に 40 人（産技高専低学年）が参加した。海外企業訪問、職場体験、企業調査、英語学習などを通して、グローバル人材としてのモチベーションが高められている。

### 【法人の業務運営等】

- 法人の業務運営においては、大学・法人の名称変更を契機に、各校のプレゼンスおよび認知度の向上に向けて、ソーシャルメディアを積極的に活用して都民等が各大学・高専を身近に感じられる工夫を行うことや、「100 歳大学」の取組の一環として特別講演会を開催することなど、様々な取組を推進した。
- 多様な働き方の実現や共通業務の効率化に向けて、業務の可視化、定型業務の見直し、テレビ会議システムの活用、会議等のペーパーレス化に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、各種の業務運営において一層活かされていくことを期待したい。
- 大学院入試問題漏えい等は個人に帰す特殊な事案であるかもしれないが、「事故」ではなく「事件」である。詳細な原因分析と全学的な再発防止策を策定することは当然であり、これをもって法人コンプライアンスの確保・向上に向けた組織的な取組体制が整備されたと「成果」として位置づけるのではなく、再発防止策に取り組み、公平・公正な大学院入試を徹底すること。
- 情報セキュリティ事故が複数の機関において、複数件発生するのは由々しき問題である。事故が生じた状況、要因に適切に対応した形で、引き続き、再発防止を徹底されたい。

## 委員による評価コメント

- 志願者が着実に増加していることは評価できる。ロールモデル集の活用、企業訪問、HP の改訂、入試情報の SNS による発信などを通じた学生確保の取組は功を奏して、志願者が着実に増加している。また、単位バンク制というユニークな方法で志願者が応募しやすい環境を作ってきたことは評価できる。
- グローバル人材の育成を目指し、グローバル PBL について公募を実施し、採択された教員は学生と共に、アジア諸国を訪ね、大学人のみならず政府機関や研究所の参加する会合で、政策提案を行なっている。
- 産技大の持つアジア諸国のネットワークを活用し、八丈島で APEN の総会・理事会を開催すると共に、ワークショップを開催し、島しょ振興をテーマに議論し、様々な知見を共有した。  
(高専)
- 情報セキュリティ技術者育成プログラムは 3 名の第 2 期修了生を送り出した。各学年 10 数名の学生が引き続き教育を受けている。また、履修学生は全国的に行なわれたコンテスト等で優秀な成績を修めている。今後、ますます重要視される分野であり、優秀な人材の育成を期待する。
- 航空技術者育成プログラムは、今後、需要が増加する航空技術者（航空機製造技術、保全技術としての航空機整備技術）の輩出を目指しており、令和元年度、初めての卒業生 7 名全員の主要航空企業への就職が決まった。更なる発展を期待したい。
- 令和 3 年度の JABEE 受審に向けて、学習・教育到達目標の検討や改訂、各教育プログラムのカリキュラム設計方針を決定し、教育の質保証の特色を明確にした。
- 海外体験プログラムで、3 大学が合同で行なう GCP (Global Communication Program) に 30 人（高専は高学年）、高専が独自で行なう IEP (International Educational Program) に 40 人（高専低学年）が参加した。海外企業訪問、職場体験、企業調査、英語学習などを通して、グローバル人としてのモチベーションが高められている。GCP へのステップとして IEP が開始されたが、IEP 参加者が GCP への参加を希望する者が多くなっているプログラムは順調に進められている。
- 東京都や外郭団体職員を対象に情報セキュリティに関する意識や知識の向上を図る研修を実施している。また、小中学生向けにも、情報セキュリティ教育講座を開設したり、出前授業や理科・技術教育サポーターを派遣したりして、地域の教育に貢献している。  
(法人)
- 大学・法人の名称変更を契機に、大学・高専のプレゼンスおよび認知度の向上に向けた取組を進めている。また、予算編成において、理事長の意向を反映し、各部署のヒアリングや調整を実施して、年度計画および予算編成、組織・人事計画を作成している。
- TOEIC スコアが 600 点以上の職員が 22% に向上した。さらに、職員の海外研修プログラムで年間 4 名を派遣しており、緩やかではあるが、職員のグローバル化が進んでいる。スピードアップが期待される。
- 多様な働き方の実現に向け、必要な制度や省力化・効率化について議論し、職員の働き方改革推進計画の策定に向けて進めている。また、テレビ会議システムの活用で効率的な会議、ペーパーレス化に向け、タブレット端末を有効に使用している。特に、コロナ禍での在宅勤務が必要となったこともあり、今後を考えて議論を加速させて頂きたい。
- 首都直下地震や大洪水等の大規模災害が想定されており、学生および教職員の安全を確保するための総合防災訓練が実施され、多くが参加している。

# 令和元年度業務実績評価 全体評価（素案）

## 全体評価案

## 委員による評価コメント

- 地球温暖化を抑制するため、電気使用量を抑制し、温室効果ガス排出は着実に削減しており、排出量削減義務率を十分に達成している点は評価される。

### <島田委員>

- 令和元年度は、次年度からの法人・大学・高専の名称変更という大きなイベントに向けて、着実に最終準備を遂行された年度であったと思う。
- 今後「都立」の名称を得て、都政との連携の強化や地域の自治体・企業、地域住民等に対する大学・高専の持つ知見の伝達や継承が強化されてきたことは大変評価される。
- 延期となった東京オリンピックではあるが、オリンピックを契機とした大学・高専の取り組みは、単なるイベントではない、レガシーとしての継続性を持った活動として行われて行くべき内容を多く含むものであり評価される。

### <杉谷委員>

- 2 大学 1 高専では、前年度に引き続き、目標達成に向けて中期計画が順調に進捗してきている。法人も含めて合計すると、約 3 分の 1 の項目において計画を上回って実施していると自己評価されており、その判断もおおむね妥当といえる。全般的に、各高等教育機関はそれぞれの特色を活かしながらバランスよく教育、研究、社会貢献活動を精力的に行っており、評価したい。特に、都政に貢献しうる各種連携事業や都民に還元される機会となるリカレント教育が活発化していることは公立大学ならではの特色といえる。
- 東京都立大学は、データ分析結果に基づく教育改善に努力しているとともに、科研費新規採択率も伸びている。東京都との連携事業を大幅に増大させ、また、TMU プレミアム・カレッジに設置した専攻科への進学者も多いなど、社会貢献にも力を入れている。
- 東京都立産業技術大学院大学は、独自に取り組んでいる PBL 教育を中心にアジア諸国等の大学との交流・連携を着実に発展させている。中小企業振興等の政策課題にも対応するなど、都政や地域振興にも貢献している。
- 東京都立産業技術高等専門学校は、航空技術者育成プログラムの第 1 期修了生が全員目標とする進路に進むといった成果を上げている。また、国際的に活躍する技術者の育成に向けて、多数の学生が参加する海外体験プログラムに新たな研修の機会を盛り込むなど、工夫している。
- 法人運営は、各校のプレゼンスと認知度の向上に取り組むとともに、多様な働き方の実現や法人内共通業務の効率化、省力化に努めている。

### <鈴木委員>

- 中期計画の目標を達成している事項は多く、総じて計画に基づき順調に取り組みが推進されている。
- 東京都立大学の TMU プレミアム・カレッジ、東京都立産業技術大学院大学の AIIT シニアスタートアッププログラムなど、生涯を通じた学びの場を提供し、地域社会、産業界で活躍する人材の育成を図っている点が評価される。東京都立産業技術高等専門学校では、情報セキュリティ技術者育成プログラムにおいて、新たに専攻科プログラムも開始し、高度な学びの場を提供している点が評価できる。
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、東京 2020 大会は延期となったが、東京 2020 大会を

# 令和元年度業務実績評価 全体評価（素案）

## 全体評価案

## 委員による評価コメント

見据えて、様々なイベント、ボランティアプログラム、講座等が行われた。これらの取組により醸成された機運、学生や都民に蓄積された知識等は、今後開催される東京 2020 大会のみならず、今後の各人の活動やキャリア、地域社会に大いに役立つことと思われる。取組の効果等を踏まえて、今後の取組の発展も期待される。

### <高橋委員>

- 年度終盤に、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて中止となった事業もあったが、中期計画の達成に向けては、全体として順調に教育・研究活動が遂行し、進化したと評価される。
- 東京都立大学は、アクティブ・ラーニングの実践、英語教育改善に向けた各種取組み、ルーブリック評価制度の拡充等、多岐にわたる教育内容の充実、見直しが継続されている。これが、大学の評判の地道な向上につながり、大学入試における多様で優秀な学生の入学につながることを望む。
- 東京都立産業技術大学院大学は、日本社会の課題ともいわれる、社会人のリカレント教育分野における先導的役割を担い得る存在である。その特長である PBL 教育に磨きをかけることを通じて、その存在感が増すことを期待している。
- 東京都立産業技術高等専門学校は、長年の努力が実って女子学生の割合も高まってきた。普通科高校⇒大学進学という進学ルートだけでなく、個人の特性が活かされやすい高専からのキャリアプランがあることという更に社会に知らしめる意味からも、この女子学生数増大という成果の意味は大きい。
- 法人運営においては、多様な働き方の実現や共通業務の効率化に向けて、業務の可視化、定型業務の見直し、テレビ会議システムの活用、会議等のペーパーレス化に取り組んだ。この成果は、期せずして、年度末のコロナ禍による各種制限下での業務遂行にも貢献したと思われるが、更に研究、自薦されることが望まれる。

### <村瀬委員>

- 全体としては着実に課題に取組み、成果を挙げていると評価できる。特に認知度・プレゼンス向上への取組みは 2 大学・1 高専とも精力的かつ多面的に取組み、志願者増につながっていることは注目に値する。
- 自己評価の S 比率(3～33%)、S&A 比率(15～62%)が機関によってバラツキが大きい。高評価の多い産技大、高専に問題があるという意味ではなく、都立大(S&A=27%)、法人(S&A=15%)の自己評価が厳し過ぎるように感じた。
- 評価 S や A に眼を向けるだけでなく、過去 3 年ずっと評価 B であった項目について、その原因を探り、ボトルネックや障害を解消する取組みを期待したい(法人の側面支援も重要と考える)。
- 令和元年度最後の数ヶ月間は新型コロナウイルスの影響もあり、大学・高専運営に多大の混乱と支障を来したにもかかわらず、概ね年度目標を達成したことを高く評価し、関係者の労苦に謝辞を表したい。

### <最上委員>

(全体)

- 全体を通じて、順調に中期計画を実行している。設置形態の異なる 3 つの機関を統轄運営してゆく

# 令和元年度業務実績評価 全体評価（素案）

## 全体評価案

## 委員による評価コメント

ことは容易ではないと思われるが、確固たる運営基盤を確保しつつ、各機関がそれぞれに優れた実績を積んでおり、一法人複数機関（大学）の成功例となっているのではないかと。

（都立大）

- 順調に中期計画を実行しており、一部では計画以上の成果をあげている。特に、教学 IR システムが十分に機能し、その成果が教育改善に反映されている。また、大学院博士後期課程の在学生及び修了生への積極的支援を含む、博士後期課程の活性化に向けた取組は、定員充足率に反映されているように、優れた成果であり、これらの点を高く評価する。さらに、大学院分野横断プログラムを開講し、広い分野にわたる教育研究の拡大を可能にしている点を高く評価する。南大沢キャンパスに開講された「TMU プレミアム・カレッジ」は、応募者が多く、注目度が高い。東京都の有形・無形の資産を活用したプログラムを実施することで、都立大学のブランド力を発揮できる取り組みとして期待している。
- 都立大以外は、理系専門の教育機関であり、それらとの連携を促進する際に、理系中心の計画がなされることは避けられないように思われるが、都立大の有する文系分野の優れた教育研究の成果を中心に据えた連携が進むことも可能なのではないだろうか。

（産技大）

- 順調に中期計画を実行している。大学院大学として、学部との連続性が確保されていない状況での研究教育を行わなければならない状況であるが、入学者が確保されており、AIIT シニアスタートアップ・プログラムのような都政への貢献度の高い取り組みをするなど、その活動水準は高く評価できる。今後予定されている研究科の改組を経て、専門職大学院として独自の教育パスによる優れた人材の輩出を期待する。
- 現役のエンジニアや、エンジニアを目指す学生のキャリアアップの受け皿として、東京都以外にも全国の高専との連携を模索し、全国規模の教育活動を展開することを期待している。

（高専）

- 順調に中期計画を実行している。ふたつのキャンパスにおいて、それぞれに特徴のある教育・研究を展開している。情報セキュリティの啓蒙や理科・技術教育サポーター等による社会貢献等の取り組みも、それぞれの地元を中心に活発に行われている。来年度の JABEE 認定を経て、それぞれのキャンパスの独自性を維持しつつ、ひとつの機関としての活動が促進されることを期待する。

（法人）

- 順調に中期計画を実行している。特に、財務内容の改善に向けた取り組みを評価する。各校の名称に「東京都立」を再び関することで、ステークホルダーがより明確となり、教育研究活動による貢献への期待度も一層高まることが予想される。設置形態の異なる3つの機関を統轄運営してゆくことは容易ではないと思われるが、確固たる経営基盤を確保しつつ、新しいことにも挑んでおり、今後の舵取りの手腕に期待する。

# 令和元年度業務実績評価 全体評価（素案）

## 全体評価案

## 委員による評価コメント

- 2 中期目標の達成に向けた課題、法人への要望など
- 令和2年4月からの名称変更にあたり、令和元年度はその準備とPRが行われたが、これで、長年の課題である知名度・存在感の向上が解決されるわけではない。その課題克服の絶好のチャンスは続いていると考えられるので、改めて、その教育、研究に関するPR強化を通じて、2大学1高専各校の人気を高めていくことが望まれる。
  - 新型コロナウイルス感染症の影響下で、社会経済が厳しい状況にある。在校生の支援にあたっては、各校の卒業生（同窓生）に対し、様々な形の支援を幅広くお願いすることが望ましい。母校に思いを寄せる同窓生と将来を夢見る在校生を結びつける同窓会を強化することは重要であり、今後の取組を期待したい。
  - 新型コロナウイルス感染症の影響下で、グローバル化に関する取組をはじめ、中期計画の目標達成に向けた取組の推進が困難な項目があるが、現場の教職員に過度な負担がかかることなく、学生と教職員の健康と安全、安心を最優先に据えた基本的な教育研究活動、社会貢献活動を維持することを原則とした法人運営に取り組まれない。
  - 2大学1高専が存在するこの法人において、その各校の資源、特長を活かして、シナジー効果を発揮するためには、法人部門のリードが欠かせない。そのためにも、各校職員によるワーキンググループを立ち上げて協議する試みなどは、継続して実施されたい。

- 2 中期目標の達成に向けた課題、法人への要望など
- <松山委員>
- (都立大)・・・外国人教員・研究者について
- 外国人比率5%、研究センターの外国人研究者比率30%、の目標に向かって取り組んでいるが、必ずしも順調に推移しているとは言いがたい。外国人教員・外国人研究者をどう位置づけているかを再度、検討しながら、自然な形で増員することが望ましい。
- (産技大)・・・産学連携の強化を
- 先端的な技術を持つ教員や実務経験豊富な教員を多く有する産技大に、更なる産学連携を期待したい。個々の教員が講習会等で指導するに留まらず、教員が産学共同研究に発展する研究を前面に出して大学の看板になるような研究が進むことを望みたい。
- (3大学・高専)・・・同窓会の強化を
- コロナ禍で社会経済が厳しい状況になっている。様々な形の支援を、本校の卒業生（同窓生）に幅広くお願いすることが望ましい。母校に思いを寄せる同窓と将来を夢見る在校生を結びつける同窓会を強化することは重要であると考え。期待したい。
- (法人)・・・法令遵守の徹底を
- 研究活動における不正行為や研究費不正使用は社会問題としてマスコミで取り上げられ、国民・都民に不信感を抱かせ、大学の信用を失墜させ、大学のイメージダウンに繋がる。これらの行為を決して起こさせないという固い決意が必要であり、そのためにコンプライアンス教育が不可欠である。eラーニングによる講習会による研究倫理教育および研究費不正使用防止に関する研修は最も基本的な取組であり、全員受講が義務であるとの姿勢で臨んでいただきたい。

### <島田委員>

- 全ての項目に関して、中期計画にそった取り組みがなされているが、学生の関与があまり見えてこないと感じる。都立大学において「アクティブ・ラーニングの推進において、学生広報チームが組織されて、学生目線での評価が行われた」との取り組みが記載されていたが、このような学生と協働して計画を達成している内容が実績評価にもっと記載されることが望ましいと考える。

### <杉谷委員>

- 全般的には中期計画の達成に向けて着実に進展がみられているため、今後大幅な見直しや改善などは不要と思われる。
- ただし、令和元年度に生じた各種の事件・事故は個人の責任が大きいとはいえ、組織として原因究明と今後の再発防止策に注力すべきことは論を俟たない。引き続き、法人コンプライアンスの確保・向上と情報セキュリティの強化に努めていただきたい。
- 現在、新型コロナウイルス感染症の影響によって、中期計画の達成の変更を余儀なくされていることと思われる。グローバル化に関する取組をはじめ、現場の教職員に過度な負担がかかることなく、学生と教職員の健康と安全、安心を最優先に考えた基本的な教育研究活動、社会貢献活動を維持することを考えていただきたい。

# 令和元年度業務実績評価 全体評価（素案）

## 全体評価案

## 委員による評価コメント

	<p>&lt;鈴木委員&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 新型コロナウイルス感染拡大防止への対応が長引くことが予想され、中期計画達成への影響が懸念されるが、学生、教職員の安全・安心を第一に対応していくことが求められる。特に、メンタル面や経済面への支援、遠隔での円滑な授業のための支援等、心身の健康維持、継続した学修のための支援や環境整備の充実を図ることなど、優先順位の高い取組の推進が大切となる。法人、各大学・高専においては、日々、これらに配慮した対応を推進され、大変なご苦勞の中にあるが、引き続き、状況の変化を踏まえつつ推進されることが期待される。</li><li>● また、特に海外に関連する取組（海外大学等と連携した事業、学生の留学支援、海外留学生の受け入れや日本での生活支援等）については、引き続き、制限を受けて当初通りの取組ができなかったり、延期や中止となる事業が出てくることが予想される。 海外に関連する事業に関わらず、国内の事業においても、実施が困難となる事業も出てくると予想される。 一方、各事業の目的や意義に基づいて、制限がある中でも創意工夫のもと、取組が推進されることが期待される。</li></ul> <p>&lt;高橋委員&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 2020年4月より名称変更が行われるにあたり、2019年度はその準備とPRが行われたが、これで、長年の課題である知名度・存在感の向上が解決されるわけではない。その課題克服の絶好のチャンスは続いていると考えられるので、改めて、その教育、研究に関するPR強化を通じて、東京都公立大学法人各校の人気を高めて頂きたい。 また、これを歓迎する旧都立大学OBを中心とする同窓会からの、寄付金だけではない有形無形の様々な支援を再検討するチャンスでもある。</li><li>● 2大学1高専が存在するこの法人において、その各校の資源、特長を活かして、シナジー効果を発揮するためには、法人部門のリードが欠かせないと考えられる。そのためにも、例えば、各校事務職員によるWGを立ち上げて協議する試みなどは高く評価されるし、試行錯誤を継続して頂きたい。</li><li>● 東京都の行政への役立ちは、学校の存在価値のためにもなるが、何より教育・研究・学術上の価値を産むと考えられ、そのための成果も上がってきている(特記事項I-1など)。更には、東京都・市区町村の職員のリカレント教育の場としての大学になり得ないか、またそうであるとしたら、新たなプログラム、カリキュラム開発が必要ではないか、とも考える。世界のトップクラスの首都 東京都を人材面で支える大学、シンクタンクとして、それも、相応しい在り方の1つの道ではないかと考える。</li></ul> <p>&lt;村瀬委員&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 上述のように新型コロナウイルスの影響を考慮し、中期計画で掲げた目標(グローバル化の数値目標など)については一部繰延べ、見直しを行うことを検討していただきたい。</li><li>● コロナの影響で今後の展開が不透明となっているが、グローバル化への取組みで成果を挙げている五大陸国際学生シンポジウムやAPEN総会などを活用し、人的交流や留学生受け入れの「多様化」を眼に見える(数値で評価できる)形で促進して頂きたい。</li><li>● 認知度・プレゼンス向上への取組みは志願者増につながる等、大きな成果を挙げている。名称変更の</li></ul>
--	--

# 令和元年度業務実績評価 全体評価（素案）

## 全体評価案

## 委員による評価コメント

- 節目だけでなく、法人全体で継続的に取組めるよう予算・人員の投入を考慮して頂きたい。
- 2 大学 1 高専において入試の多様化が推進されているが、学力試験及びそれ以外で入学した学生の追跡評価・分析を行い、結果を踏まえ入試方法の更なる見直し等に活かして頂きたい。  
(既に追跡調査を実施されているのであれば分科会の場で紹介して頂きたい)
  - 都立大での健康診断受診率向上、OBOG ネットワーク構築と活用、産技大における学生アンケート実施、積極的かつ多面的な情報発信、高専における教員研修 100%受講、科研費獲得の支援策(面談・コーチング)といった先進事例を是非法人全体へ横展開して頂きたい(横展開の成果を法人運営の評価とする)。

### <最上委員>

(自己評価の進め方について)

- 全く同じ中期計画と年次計画に対して、同じ文章での自己評価がなされている。例えば、1-02 と 1-44, 1-26 と 1-52 ,1-52 と 4-04, 1-27 と 1-53, 1-35 と 1-55 でそれぞれ「再掲」となっている。同じ年次計画ではあるものの、それらは異なる中期目標項目で掲出されているのだから、その中期目標を反映した自己評価の文章になるべきではないか。
- 中期計画 2-09 の自己評価は A であるが、この計画の半分をなす年次計画は別項目において S 評価となっている (2-18, 2-18-2) が、このことは、各々の年次計画がそれらが属する中期目標ごとにその重要性が異なっていることを示していると思われる。
- 提示された自己評価書は、個別の年次計画の達成状況が示されているだけであり、それらを纏めた中期目標の達成状況には触れられていない。中期目標の達成に関しては、最終年度に纏めて行うことになっているのかも知れないが、年次ごとの進行状況をレビューしておくことは、最終評価をするうえで有効な評価指針を与えるのではないか。
- 特に、評価委員会に依頼されているのは、中期目標をさらに括った大項目ごとの評価なので、個別の年次計画の達成状況のみからは判断が難しい場合もあった。年次計画の執行状況に立脚した、中期目標の達成状況について、自己評価をして頂くのがいいと思われます。